

財源確保の実績及び財政収支の状況

1 財政健全化フレームにおける財源確保集中対策の状況

()は、H17～H21及び各年度の財源確保計画、上段は実績

(単位:億円)

区 分	H17～H21 財源確保 計画	H17 A	H18 B	H19 C	H20 D	H21 E	合計 A～E	備 考
歳入の確保		6	11	9	12	5	43	
	(33)	(1)	(7)	(7)	(9)	(9)	(33)	
税収等の確保		5	6	7	6	3	27	市税徴収率向上
	(19)	(1)	(4)	(4)	(5)	(5)	(19)	
適正負担の推進	-		1	1			2	使用料等見直し
財産収入の確保		1	1		5	1	8	未利用財産の有効活用
	(10)		(2)	(2)	(3)	(3)	(10)	
財源の確保			3	1	1	1	6	基金活用、企業会計繰入、民間広告導入
	(4)		(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	
歳出の抑制		3	22	34	42	47	148	
	(99)	(3)	(16)	(20)	(29)	(31)	(99)	
徹底した内部努力		3	10	14	16	20	62	職員給料・諸手当見直し、定員適正化等
	(72)	(3)	(11)	(15)	(21)	(22)	(72)	
公共施設の見直し			1	1	1	1	5	指定管理者制度の導入
	(5)		(1)	(1)	(1)	(2)	(5)	
特別・企業会計の健全化			2	3	4	6	16	職員給料・定員の見直し等による繰出金の減
	(14)		(2)	(2)	(5)	(5)	(14)	
事務事業の見直し			9	16	21	20	65	予算編成等での経費抑制、行政評価の活用
	(8)		(2)	(2)	(2)	(2)	(8)	
財政健全化債の活用								
	(20)		(5)	(5)	(5)	(5)	(20)	
計		10	33	43	54	52	191	
	(152)	(4)	(28)	(32)	(43)	(45)	(152)	

端数処理により、計が一致しない部分がある。

「財産収入の確保」「財源の確保」「財政健全債の活用」については、各年度ごとの財源確保計画がないため、健全化集中取組期間の4年間で機械的に割り戻した数値を()に記載している。

2 財源確保の主な実績（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	財 源 確 保 額					
	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	計
歳入の確保	<u>6.3</u>	<u>11.0</u>	<u>8.7</u>	<u>11.8</u>	<u>5.2</u>	<u>43.0</u>
税収等の確保	<u>5.4</u>	<u>5.8</u>	<u>7.2</u>	<u>5.8</u>	<u>3.1</u>	<u>27.3</u>
・市税徴収率の向上 (H16)90.9%(H17)92.1%(H18)92.2% (H19)92.5%(H20)92.2%(H21)91.6%						
適正負担の推進		<u>0.7</u>	<u>0.6</u>	<u>0.2</u>	<u>0.2</u>	<u>1.7</u>
・葬斎場使用料・幼稚園保育料見直し (H18)、基本健康診査有料化(H18)						
財産収入の確保	<u>0.9</u>	<u>1.1</u>	<u>0.3</u>	<u>4.9</u>	<u>0.8</u>	<u>8.0</u>
・未利用財産の売払い						
財源の確保		<u>3.4</u>	<u>0.6</u>	<u>0.9</u>	<u>1.1</u>	<u>6.0</u>
・基金の有効活用 (市民福祉基金、中小企業振興基金等)		0.4	0.6	0.9	1.1	3.0
・土地造成事業会計からの繰入れ		3.0				3.0
・広告媒体への民間広告掲載						0.1
歳出の抑制	<u>3.2</u>	<u>22.0</u>	<u>34.2</u>	<u>41.7</u>	<u>47.0</u>	<u>148.2</u>
徹底した内部努力	<u>3.2</u>	<u>9.5</u>	<u>13.8</u>	<u>15.7</u>	<u>19.6</u>	<u>61.8</u>
・職員給料、諸手当の見直し(特別職、職員給料減額等)	3.2	6.2	7.6	8.2	8.9	34.1
・定員の適正化(職員体制の見直し、外部委託[アウトソーシング]の推進等)		1.5	3.6	5.5	6.7	17.4
・賃金及び報酬減額		0.5	0.5			1.0
・内部管理経費(経常的事務経費等)の抑制		1.2	2.1	2.0	4.0	9.4
公共施設の見直し		<u>1.3</u>	<u>1.3</u>	<u>0.9</u>	<u>1.1</u>	<u>4.6</u>
・指定管理者制度導入						
特別・企業会計の健全化		<u>2.5</u>	<u>3.5</u>	<u>4.4</u>	<u>6.3</u>	<u>16.7</u>
・繰出抑制(職員給料等見直し、外部委託による経費抑制等)						
事務事業の見直し		<u>8.7</u>	<u>15.6</u>	<u>20.7</u>	<u>20.0</u>	<u>65.1</u>
・行政評価等を活用した事務事業見直し、各種補助金見直し		2.4	3.0	3.3	3.4	12.2
・予算編成での経費節約等による抑制		6.3	12.5	17.4	16.6	52.8
(内訳)投資的経費の抑制		(3.7)	(8.3)	(12.5)	(12.1)	(36.6)
行政経費の抑制		(2.6)	(4.2)	(4.9)	(4.5)	(16.2)
財政健全化債の活用		発	行	な	し	
計	9.5	33.0	42.9	53.5	52.2	191.2

端数処理により、計が一致しない部分がある。

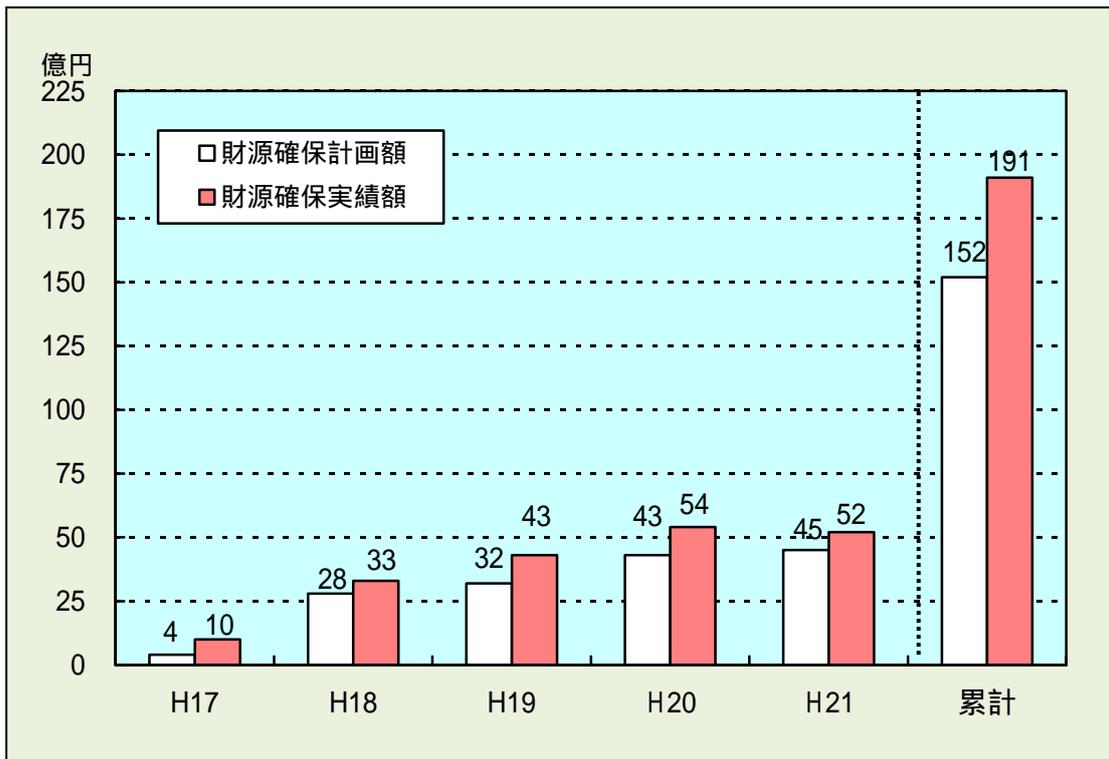
3 財政収支の状況（一般会計：一般財源ベース）

（単位：億円）

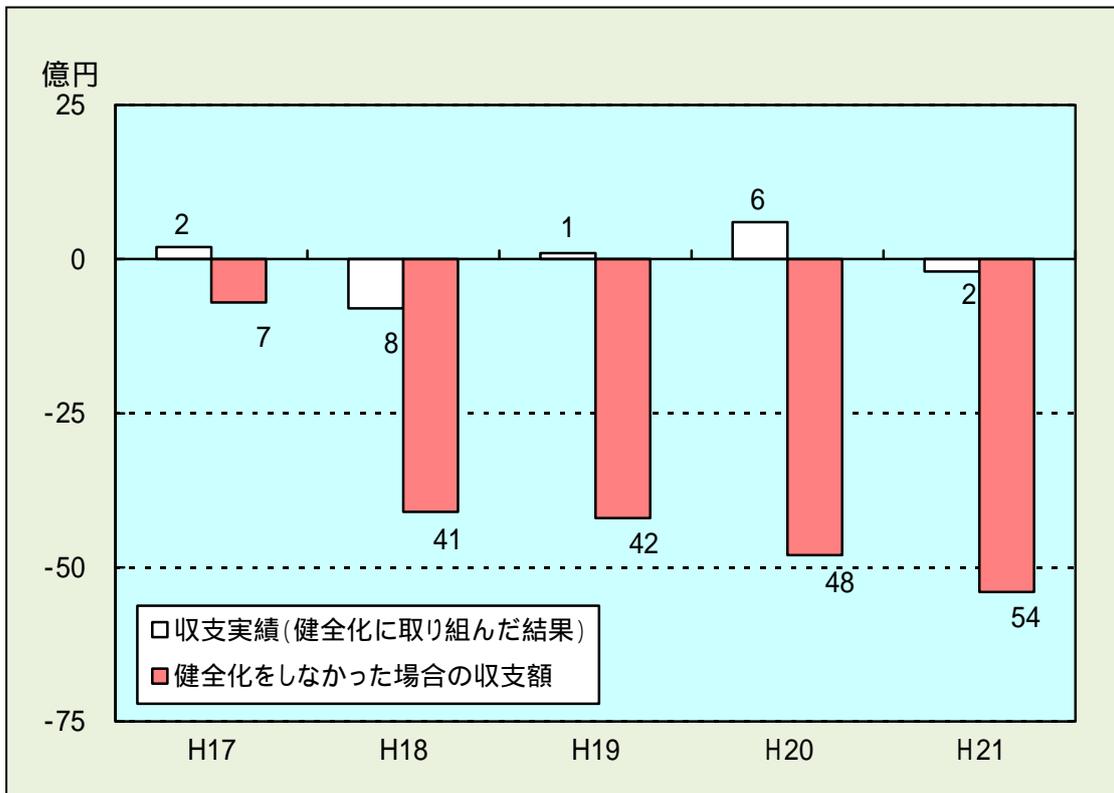
区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	実績 D	健全化 なし E	差 引 (E - D)	実績 F	健全化 なし G	差 引 (G - F)	実績 H	健全化 なし I	差 引 (I - H)	実績 J	健全化 なし K	差 引 (K - J)	実績 L	健全化 なし M	差 引 (M - L)
歳入 A	596	590	6	583	572	11	571	562	9	584	572	12	579	574	5
市税	413	408	5	410	404	6	436	429	7	437	431	6	411	408	3
地方交付税	73	73	0	59	59	0	58	58	0	61	61	0	75	75	0
その他一般財源	110	109	1	114	109	5	77	75	2	86	80	6	93	91	2
歳出 B	590	593	3	586	608	22	566	600	34	568	610	42	579	626	47
人件費	187	190	3	182	190	8	177	188	11	173	187	14	169	185	16
扶助費	52	52	0	57	57	0	59	59	0	61	61	0	63	63	0
公債費	98	98	0	97	97	0	98	98	0	98	98	0	95	95	0
投資的経費	28	28	0	24	28	4	20	28	8	20	33	13	25	37	12
その他(物件費等)	225	225	0	226	236	10	212	227	15	216	231	15	227	246	19
翌年度繰越財源 C	4	4	0	5	5	0	4	4	0	10	10	0	2	2	0
収支改善額 (A - B - C)	2	7	10	8	41	33	1	42	43	6	48	54	2	54	52
基金残高	50	42	8	41	1	40	40	0	40	42	0	42	41	0	41

端数処理により、計が一致しない部分がある。
 歳入は、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金を除いている。
 基金残高は、財政調整基金と減債基金の合計。

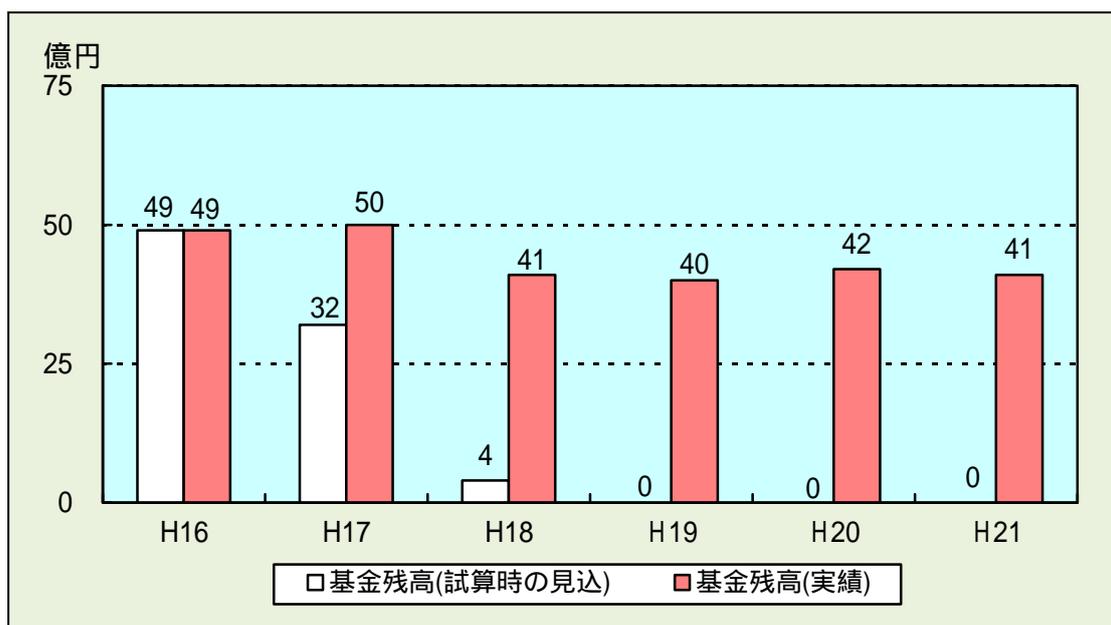
4 計画に対する財源確保額の状況



5 収支実績と健全化をしなかった場合の一般会計収支の状況



6 基金の状況



(単位:億円)

	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
財政調整基金	2 5	2 6	2 4	2 3	2 5	2 6
減債基金	2 4	2 4	1 7	1 7	1 7	1 5
基金残高実績 (収支試算残高)	4 9 (4 9)	5 0 (3 2)	4 1 (4)	4 0 (0)	4 2 (0)	4 1 (0)

7 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:億円)

区 分	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
地方債残高(一般会計)	9 5 0	9 2 8	9 2 7	9 0 8	8 8 6	9 1 5

8 平成21年度決算における財政指標の状況(普通会計)

指 標 名	指 標 の 説 明	目 標 値	実 績 値
経常収支比率	市税や地方交付税等の経常的な収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的な支出にどの程度使われているかを示す。	92%以下	93.6%
うち人件費		32%以下	31.9%
義務的経費負担比率 (一般財源ベース)	市税や地方交付税等の一般財源が、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)にどれだけ使われているかを示す。	55%以下	55.9%
人件費比率	歳出総額に占める人件費の割合を示す。	22%以下	20.8%
起債制限比率	標準的な財政規模に対する公債費の占める割合(過去3カ年の平均値)を示す。	12%以下	11.1%